

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年2月14日
【四半期会計期間】	第43期第3四半期（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）
【会社名】	野村マイクロ・サイエンス株式会社
【英訳名】	Nomura Micro Science Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 千田 豊作
【本店の所在の場所】	神奈川県厚木市岡田二丁目9番8号
【電話番号】	(046)228-5195
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 日向 潤
【最寄りの連絡場所】	神奈川県厚木市岡田二丁目9番8号
【電話番号】	(046)228-5195
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 日向 潤
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第42期 第3四半期 連結累計期間	第43期 第3四半期 連結累計期間	第42期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年12月31日	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高(千円)	16,282,213	12,030,931	21,966,910
経常利益又は経常損失() (千円)	504,372	239,864	707,616
四半期(当期)純利益又は四半期純損失 () (千円)	343,490	254,353	445,224
四半期包括利益又は包括利益(千円)	281,028	335,606	377,975
純資産額(千円)	8,271,494	7,709,406	8,239,062
総資産額(千円)	16,391,543	15,550,000	17,687,583
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額() (円)	34.82	26.29	45.26
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	50.4	49.5	46.5

回次	第42期 第3四半期 連結会計期間	第43期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益金額又は1株当 り四半期純損失金額() (円)	2.66	2.55

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 第42期第3四半期連結累計期間及び第42期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第43期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。
5. 第42期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要等を背景に持ち直しの兆しが見えてきましたが、欧州の金融危機問題を背景とした世界経済の低迷、円高の進行等により、景気の先行きは依然不透明な状況となりました。

当社グループの業績に影響を及ぼす半導体業界は、Semiconductor Equipment and Materials International（SEMI）が発表した2011年第3四半期の半導体製造装置の出荷額は、前年同期比5%減となり、特に台湾及び中国の落ち込みが大きく、それぞれ同51%減及び17%減となりました。

当社グループの水処理装置の主力販売先である半導体・液晶関連企業は、韓国や台湾の大手企業の一部が大型投資を再開する動きがあるものの、半導体や液晶を使う最終製品の需要が冷え込んでおり、本格的な設備投資回復には至りませんでした。

このような状況下、当社グループは海外においては韓国、台湾及び中国を中心に半導体・液晶関連企業、国内においては、引き続き製薬関連企業等を中心に営業活動を展開いたしました。

この結果、水処理装置につきましては、韓国、台湾及び中国の半導体・液晶関連企業から、国内においては製薬関連企業等から純水製造装置を受注しましたが、新規設備投資の延期や縮小が相次ぎ、売上高は68億5千7百万円（前年同期比36.3%減）となりました。また、メンテナンス及び消耗品は、震災の影響によるメンテナンス延期の動きや原材料の供給不足等のため、売上高は44億8千4百万円（同8.8%減）となり、その他の事業の売上高は6億8千8百万円（同13.2%増）となりました。

利益面につきましては、減収の影響により営業損失となり、円高の進行により為替差損1億9千9百万円、株式相場下落による投資有価証券評価損6千2百万円を計上した結果、経常損失、四半期純損失を計上いたしました。

以上の結果、売上高は120億3千万円（同26.1%減）、営業損失は1千6百万円（前年同期は7億5千万円の営業利益）、経常損失は2億3千9百万円（同5億4百万円の経常利益）、四半期純損失は2億5千4百万円（同3億4千3百万円の四半期純利益）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

日本

製薬関連企業等から純水製造装置を受注しましたが、主力販売先である半導体・液晶関連企業の設備投資の延期、メンテナンスの遅れ・延期等により売上高は78億1千8百万円（前年同期比8.4%減）、営業損失は3千万円（前年同期は1億6千2百万円の営業利益）となりました。

アジア

韓国・中国において半導体・液晶関連企業から純水製造装置を受注しましたが、新規設備投資の延期等の影響により売上高は42億円（前年同期比14.3%減）となり、一部の純水装置案件の採算性低下等により、営業利益は1千8百万円（同96.2%減）となりました。

アメリカ

メンテナンス・消耗品等の販売により売上高は1千2百万円（前年同期は28億4千2百万円の売上高）となりましたが、前連結会計年度に終了した工事の保証対応等により、営業損失は4百万円（同9千3百万円の営業利益）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、3千8百万円であります。

なお、当社グループは、現在神奈川県厚木市を唯一の研究開発拠点としておりますが、海外売上高が60%超となっている状況を踏まえ、海外の有力顧客により近い場所で研究開発体制を構築し、顧客から求められる研究課題の解決を図るとともに、当社グループの技術力向上と併せてコストダウンに資する提案を行うことが重要であると認識し、当社グループの重要顧客が所在する韓国に研究開発機能を有する子会社を平成23年11月に設立いたしました。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループは、主要顧客企業である半導体及び液晶関連産業の設備投資動向により、需要の変動が避けられない状況にあり、また、近年では半導体・液晶パネルの価格下落に伴う事業採算の悪化から、投資競争の激化とも相俟って、事業の選択と集中による半導体・液晶メーカーの優劣が鮮明となりつつあり、主要販売先の競争力により経営成績に影響を受ける可能性があります。

当社グループといたしましては、これらの状況を踏まえて、顧客ニーズへのきめ細かな対応を通じて、競争力の高い販売先を確保するとともに、営業力の強化及び受注採算の維持・改善が重要な経営課題であると認識しております。

加えて、今後の受注拡大を図るためには、継続的な研究開発による競合他社との差別化、新商品の開発を強化するとともに、優秀な人材の確保と育成が急務となっております。

また、当社グループの海外売上高比率が前連結会計年度において68.7%を占めており、当第3四半期連結累計期間においては、57.8%となっております。従来から当社グループの海外売上高比率は概ね60%を超過する状況が続いており、その地域も韓国・台湾を中心とするエリアから、中国・アメリカ等へと広域化していることから、顧客満足の上昇による継続的な受注と迅速な対応を実現させるためには、広域化した現場管理を担う技術者の確保と人材育成が重要であると認識しております。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金需要は、主に装置受注に伴う原材料及び消耗品等の仕入や製造費用、販売費及び一般管理費等の運転資金のほか、有形・無形固定資産などへの設備資金があります。これらの資金需要に対して、自己資金及び長期・短期借入金にて対応しておりますが、借入金につきましては、主要取引銀行と当座貸越契約及びコミットメントライン契約を締結しており、事業遂行に必要な資金を確保しております。

(6) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境、顧客ニーズ及び入手可能な情報に基づき、最善な経営方針を立案するよう努めており、アジアの純水市場でリーディング・カンパニーの地位に立つことを中長期的な目標としております。

しかしながら、水処理装置の中心である超純水装置については、既述のとおり主要顧客企業である半導体及び液晶関連産業の設備投資動向により需要の変動が避けられないことに加え、近年では円高の進行や半導体価格の下落に伴う事業採算の悪化から、事業の選択と集中による半導体・液晶メーカーの優劣が鮮明になっているため、今後も持続的な成長が見込まれる韓国・中国・台湾を中心とするアジアでの競争力強化、並びに超純水以外の一般水処理の強化が不可欠であると認識しております。

また、顧客の環境に対するニーズを的確に捉え、環境関連分野を強化することが急務であるとの認識から、これまでに培ってきた超純水に関する技術・ノウハウを活かし、半導体及び液晶周辺事業に関わるRS-100（レジスト剥離剤）、メトレート（金属除去モジュール）、シリコン回収リサイクル装置等超純水製造装置以外の商品の市場投入に加え、環境に配慮した高付加価値製品の投入に積極的に取り組んでいく所存であります。

この観点から、近年アジアを中心に海外での拠点展開により営業力の強化を図っておりますが、併せて優秀な人材の確保と育成による同業他社との差別化が急務であると認識しております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,000,000
計	32,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,152,000	10,152,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	10,152,000	10,152,000	-	-

(注) 普通株式は完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない、当社における標準となる株式であります。

(2)【新株予約権の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日	-	10,152,000	-	2,236,800	-	1,968,194

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 472,100	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 9,679,200	96,792	（注）
単元未満株式	普通株式 700	-	-
発行済株式総数	10,152,000	-	-
総株主の議決権	-	96,792	-

（注）権利内容に何ら限定のない、当社における標準となる株式であります。

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
野村マイクロ・サイエンス株式会社	神奈川県厚木市岡田二丁目9番8号	472,100	-	472,100	4.65
計	-	472,100	-	472,100	4.65

（注）当第3四半連結会計期間において、平成23年11月14日開催の取締役会での決議に基づき、自己株式を41,100株取得しております。また、同会計期間において、単元未満株式の自己株式を33株取得しております。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役員の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役常務執行役員	技術管理部長	取締役常務執行役員	技術管理部担当	三宅 尋偉	平成23年8月1日
取締役専務執行役員	国内事業本部長	取締役専務執行役員	国内事業本部長 兼開発本部長 兼技術開発部長	八巻 由孝	平成23年10月1日

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,641,071	3,434,983
受取手形及び売掛金	7,948,869	6,144,434
商品及び製品	60,515	26,410
仕掛品	515,876	1,182,470
原材料及び貯蔵品	148,459	141,164
その他	1,691,063	1,263,958
貸倒引当金	14,488	19,446
流動資産合計	13,991,366	12,173,976
固定資産		
有形固定資産	1,662,054	1,629,593
無形固定資産		
のれん	112,925	104,376
その他	455,189	389,889
無形固定資産合計	568,115	494,266
投資その他の資産	1,466,046	1,252,163
固定資産合計	3,696,216	3,376,023
資産合計	17,687,583	15,550,000
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,463,057	2,140,261
短期借入金	4,119,366	3,120,379
未払金	1,128,560	1,010,577
未払法人税等	145,986	-
製品保証引当金	205,946	160,356
工事損失引当金	294,960	83,908
賞与引当金	163,358	104,910
役員賞与引当金	21,563	26,219
資産除去債務	23,014	31,673
その他	307,409	658,412
流動負債合計	8,873,224	7,336,699
固定負債		
退職給付引当金	224,178	192,262
役員退職慰労引当金	26,287	46,655
資産除去債務	52,626	44,491
その他	272,203	220,485
固定負債合計	575,296	503,894
負債合計	9,448,520	7,840,593

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,236,800	2,236,800
資本剰余金	2,011,694	2,011,694
利益剰余金	4,399,184	3,970,592
自己株式	281,195	302,135
株主資本合計	8,366,483	7,916,951
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	20,265	31,075
為替換算調整勘定	115,838	185,641
その他の包括利益累計額合計	136,104	216,716
新株予約権	-	9,171
少数株主持分	8,682	-
純資産合計	8,239,062	7,709,406
負債純資産合計	17,687,583	15,550,000

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	16,282,213	12,030,931
売上原価	13,539,186	10,048,323
売上総利益	2,743,027	1,982,607
販売費及び一般管理費	1,992,799	1,999,100
営業利益又は営業損失()	750,227	16,492
営業外収益		
受取利息	10,108	3,944
受取配当金	6,564	7,427
受取家賃	10,554	10,189
業務受託料	-	8,485
その他	2,697	2,597
営業外収益合計	29,923	32,645
営業外費用		
支払利息	33,772	54,079
為替差損	236,630	199,012
その他	5,376	2,925
営業外費用合計	275,779	256,017
経常利益又は経常損失()	504,372	239,864
特別利益		
固定資産売却益	6	1,222
工事損失引当金戻入額	160,684	-
貸倒引当金戻入額	27,725	12,400
その他	4,554	1,000
特別利益合計	192,970	14,622
特別損失		
固定資産除却損	1,298	4,394
固定資産売却損	53	137
投資有価証券評価損	-	62,211
工事追加負担金	-	39,904
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	27,994	-
その他	-	1,655
特別損失合計	29,346	108,302
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	667,996	333,545
法人税等	321,232	79,664
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	346,763	253,881
少数株主利益	3,272	472
四半期純利益又は四半期純損失()	343,490	254,353

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	346,763	253,881
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	34,796	10,809
為替換算調整勘定	30,937	70,916
その他の包括利益合計	65,734	81,725
四半期包括利益	281,028	335,606
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	282,716	334,966
少数株主に係る四半期包括利益	1,687	640

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

【追加情報】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)	第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。
(法人税率の変更等による影響)	「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.6%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については38.0%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については35.6%となります。この税率変更により、繰延税金資産が38,800千円減少し、四半期純損失は38,800千円増加しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
投資その他の資産	139,844千円	88,270千円

(四半期連結損益計算書関係)

工事追加負担金

工事追加負担金は前年度に引渡した工事に係る追加費用であります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
工事追加負担金	-千円	39,904千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
減価償却費	200,181千円	177,906千円
のれんの償却額	40,029	35,210

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月23日 定時株主総会	普通株式	78	8	平成22年3月31日	平成22年6月24日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月22日 定時株主総会	普通株式	174	18	平成23年3月31日	平成23年6月23日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	日本	アジア	アメリカ	計	
売上高					
外部顧客への売上高	8,536,999	4,902,714	2,842,498	16,282,213	16,282,213
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,030,220	286,926	-	1,317,146	1,317,146
計	9,567,220	5,189,640	2,842,498	17,599,360	17,599,360
セグメント利益	162,256	494,629	93,341	750,227	750,227

(注)セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	日本	アジア	アメリカ	計	
売上高					
外部顧客への売上高	7,818,412	4,200,188	12,330	12,030,931	12,030,931
セグメント間の内部売上高又は振替高	449,951	84,569	-	534,521	534,521
計	8,268,364	4,284,757	12,330	12,565,453	12,565,453
セグメント利益又は損失()	30,290	18,757	4,959	16,492	16,492

(注)セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	34円82銭	26円29銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	343,490	254,353
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	343,490	254,353
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,862	9,673
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	第1回新株予約権 新株予約権の個数 1,405個 普通株式 140,500株

- (注) 1. 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月10日

野村マイクロ・サイエンス株式会社
取締役会 御中

太陽 A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柳下 敏男 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西田 光宏 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている野村マイクロ・サイエンス株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、野村マイクロ・サイエンス株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれておりません。